# 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

 【提出先】
 近畿財務局長

 【提出日】
 2020年2月21日

【事業年度】 第105期(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 川上塗料株式会社

【英訳名】 KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 泰通

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号

【電話番号】 (06)6421-6325 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松下 田佳子

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号

【電話番号】 (06)6421-6325 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松下 田佳子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高	(千円)	6,438,466	6,024,053	5,854,030	5,692,019	5,741,928
経常利益	(千円)	331,607	341,241	354,472	290,792	268,025
親会社株主に帰属する当期純 利益	(千円)	245,175	244,337	264,835	220,677	198,948
包括利益	(千円)	367,117	217,144	345,343	124,702	308,162
純資産額	(千円)	1,547,771	1,744,820	2,069,829	2,169,427	2,452,584
総資産額	(千円)	6,937,633	6,902,228	7,121,104	7,201,390	7,851,013
1 株当たり純資産額	(円)	1,553.34	1,751.27	2,077.81	2,178.05	2,462.48
1 株当たり当期純利益	(円)	246.02	245.23	265.84	221.54	199.75
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.31	25.28	29.07	30.13	31.24
自己資本利益率	(%)	17.82	14.84	13.89	10.41	8.61
株価収益率	(倍)	6.14	11.26	6.10	6.26	6.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	69,799	257,285	522,809	305,269	318,015
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	92,536	101,161	83,743	77,343	199,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,622	104,289	89,334	53,499	46,620
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	974,154	1,024,326	1,374,442	1,548,996	1,714,005
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	145 [ 35 ]	147 [ 31 ]	145 [ 30 ]	143 [ 35 ]	142 [ 37 ]

- (注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
  - 3.2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり 純資産額及び1株当たり当期純利益は、第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高	(千円)	6,373,236	5,965,154	5,787,053	5,623,844	5,667,172
経常利益	(千円)	327,934	337,337	349,834	286,375	256,239
当期純利益	(千円)	242,141	241,735	261,785	217,589	191,478
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
純資産額	(千円)	1,503,806	1,704,865	2,039,499	2,139,355	2,416,839
総資産額	(千円)	6,849,544	6,810,006	7,013,314	7,091,623	7,725,229
1株当たり純資産額	(円)	1,508.07	1,709.80	2,045.67	2,146.01	2,424.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	2.00	2.00	25.00 ( - )	25.00 ( - )	25.00 ( - )
1株当たり当期純利益	(円)	242.80	242.43	262.57	218.25	192.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	(円)	-				-
自己資本比率	(%)	21.95	25.03	29.08	30.17	31.29
自己資本利益率	(%)	17.80	15.07	13.98	10.41	8.41
株価収益率	(倍)	6.22	11.39	6.18	6.35	7.16
配当性向	(%)	8.24	8.25	9.52	11.45	13.02
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	142 [ 33 ]	144 [ 30 ]	142 [ 30 ]	141 [ 33 ]	140 [ 35 ]
株主総利回り	(%)	98.7	180.6	108.8	95.2	96.1
(比較指標:配当込み TOPIX)	(%)	(114.2)	(108.6)	(135.2)	(128.5)	(134.3)
最高株価	(円)	201	318	1,838	1,808	1,709
				( 363 )		
最低株価	(円)	113	96	1,551	1,264	1,154
				( 167 )		

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
  - 3.2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり 純資産額及び1株当たり当期純利益は、第101期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
  - 4. 最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
  - 5.2017年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第103期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

## 2 【沿革】

1901年4月 創設者川上保太郎、国産初のエナメル・ワニス製造に着手。 1909年 5 月 大阪市西成区今池町に工場竣工。 1931年8月 合名会社川上塗料製造所に改組。 尼崎市塚口(現本店所在の場所)に塗料総合工場を完成し移転。 1936年11月 1945年1月 川上塗料株式会社に改組(資本金92万円)。 東京営業所を開設。 1946年 5 月 1949年2月 東京工場建設。 大阪証券取引所に上場。 1953年7月 1957年4月 鳥印塗料販売株式会社設立。 1964年10月 大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替え。 1973年3月 千葉工場建設。 鳥印塗料販売株式会社がダイヤス化成株式会社(連結子会社)と社名変更。 1973年12月 2000年9月 越谷倉庫取得(埼玉県吉川市)。

東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は東京証券取引所市 2013年7月

場第二部に統合。

## 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

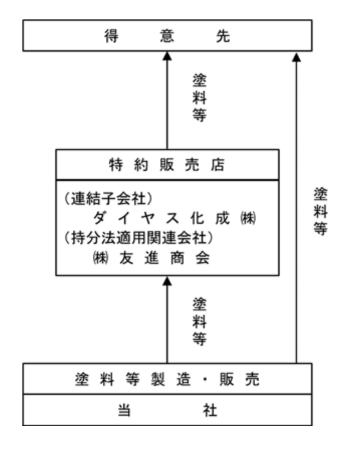
なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

製 造:当社が製造、調色加工しております。

販売: 当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。 このうちダイヤス化成㈱は子会社、㈱友進商会は関連会社であります。

### [事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイヤス化成㈱	大阪府守口市	12,000	   塗料販売業 	100	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売業	31.25	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年11月30日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
川上塗料(株)	140 [ 35 ]
ダイヤス化成㈱	2[2]
合計	142 [ 37 ]

- (注)1.当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、会社別に記載しております。
  - 2.従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、「 ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2)提出会社の状況

2019年11月30日現在

従業員数(人) 平均年令(才)		平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	
140 [ 35 ]	42.8	16.1	5,390,042	

- (注) 1. 当社は、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。
  - 2. 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
  - 3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
  - 4.従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社従業員のみをもって組織する労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入し、2019年11月30日現在の組合員数は101名であります。労使はこれまで協調的な態度のもとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1.経営方針

当社グループは「人と技術で豊かな未来を創造しよう」・「地球にやさしさを、暮らしに彩りを、お客様に満足を」を経営の基本理念として掲げ、技術力を高め、環境に優しく信頼性の高い製品を提供することを基本方針としております。

2.経営戦略

当社グループは更なる「顧客満足度の向上」を目指し、一層の品質改善と顧客への即応体制を強化し、更には、環境対応型塗料の拡充に努め、新規需要の創出や顧客要求に応え営業基盤の拡大に注力をいたします。また、現在取り組んでおります「体質革新」活動を強力に推進し、より高品質で価格競争力のある生産販売体制を確立し、一層の収益基盤強化を図る所存であります。

3.経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、中長期的な経営計画等に係る具体的な目標数値は定めておりませんが、営業基盤の拡大、収益基盤強化を意識した経営を推進すべく売上高、経常利益、売上高経常利益率を重視した経営管理を行っております。

4.経営環境

当社グループをとりまく経営環境は、企業収益や雇用環境などの改善を背景に緩やかな回復基調にありますが、中国・新興国の景気減速など先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。事業採算的には、引き続き原材料の価格上昇や減価償却費・人件費などの経費の増加が見込まれており、厳しい事業環境となることが想定されております。

5.会社の対処すべき課題

以下の課題に取り組んで日本企業の一員として前進します。

(1)コストの削減

単品損益管理により製造コストの改善を図り、製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入口ス及 び在庫の圧縮を図ります。

(2)販売の強化

国内既存取引先の拡大及び新規需要の創出を図ります。また、既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との 提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。

小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。

(3)新製品の開発

粉体塗料、ふっ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。

(4) 生産体制の強化

設備の更新及び人材の育成により販売強化をバックアップします。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1.クレーム補償

当社グループと致しましては技術的、理論的に十分注意を払い製品設計を行なうことにより、クレームの再発 防止に注力しておりますが、将来的にクレームが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2.外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループでは、輸出取引において為替変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

3. 災害・事故の発生

災害発生時の被害を最小限に留め、事故を未然に防ぐことは平素より企業として努力しております。 また、万が一の発生時の対策として損害保険に加入しておりますが、発生時の規模によりましては経営に影響 を与える可能性があります。

4. 国内外の法律・規則、政治的要因に係る問題

予期し得ない法律・規則、租税制度の変更、政治的な不利益、戦争、テロ等の社会的混乱の発生により影響を 受ける可能性があります。

5.原材料価格の変動

当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、石油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな 影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計 年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度と の比較・分析を行っております。

## (1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害により一時的な経済への減速が見られたものの、企業 収益や雇用環境などの改善を背景に緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。また、世界経済は米国の回復 基調は続いておりますが、米中貿易摩擦の長期化や中国・新興国の景気減速など先行きの不透明感が強まっており ます。

このような状況下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、収益基盤の拡大、生産基盤の拡充・強化に注力いたしました。また、新規投資といたしましては、千葉工場に塗料製造設備を導入し粉体塗料の生産力増強を図りました。一方、相次ぐ甚大な台風により、当社グループの設備への影響は軽微であったものの、金属および工作機械関連といった主要な取引先での生産活動に影響をあたえたため、当社グループへの需要が減少したことにより売上高は計画を達成することが出来ず、前年とほぼ同程度となりました。

結果として、当社グループの財政状態は、資産合計は7,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ9.0%の増加、負債合計は5,398百万円となり7.3%の増加、純資産合計は2,452百万円となり13.1%の増加となりました。

また、当連結会計年度における売上高は5,741百万円(前年同期比0.9%増)、利益につきましては、人件費を含めた諸経費の増加により、経常利益は268百万円(前年同期比7.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は198百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により318百万円の増加、投資活動により199百万円の減少及び財務活動により46百万円の増加となりました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し1,714百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は318百万円(前連結会計年度は305百万円の増加)となりました。これは主に税金 等調整前当期純利益268百万円及び減価償却費129百万円、仕入債務の増加179百万円、売上債権の増加221百万円 等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は199百万円(前連結会計年度は77百万円の減少)となりました。これは主に生産 設備の増強・維持更新のための有形固定資産の取得による支出201百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は46百万円(前連結会計年度は53百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入580百万円、長期借入金の返済による支出432百万円、短期借入金の純減額60百万円等によるものであります。

### (2) 生産、受注及び販売の実績

#### 生産実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、生産実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,341,495	100.9
その他塗料類 他(千円)	262,393	115.5
合計 (千円)	5,603,888	101.5

- (注)1.金額は、販売価格によっております。
  - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 商品仕入実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、商品仕入実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類 ( 千円 )	170,857	96.9
その他塗料類 他(千円)	233,431	83.6
合計 (千円)	404,288	88.7

- (注)1.金額は、販売価格によっております。
  - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### 販売実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、販売実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類 ( 千円 )	5,287,735	101.4
その他塗料類 他(千円)	454,192	95.2
合計 (千円)	5,741,928	100.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- (3)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### (財政状態および経営成績)

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は649百万円増加して7,851百万円となりました。増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加221百万円、現金及び預金の増加165百万円であります。

負債は366百万円増加して5,398百万円となりました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加179百万円、長期借入金の増加143百万円であります。

純資産は283百万円増加して2,452百万円となりました。増加の主なものは、利益剰余金の増加174百万円、その他有価証券評価差額金の増加110百万円であります。その結果、自己資本比率は1.1ポイント増加し31.2%となりました。

売上高につきましては、相次ぐ台風による主要取引先の生産活動への影響がありましたが、新規需要獲得に向け積極的に営業活動に努め、売上高は5,741百万円となり前連結会計年度に比べ49百万円の増加となりましたが、経常利益につきましては、268百万円となり、前年同期経常利益に比べ22百万円減少となりました。売上高経常利益率は前年同期経常利益率5.1%に比べ0.4ポイント低下し4.7%となりました。これは原材料高騰の影響および人件費、設備投資による減価償却費等の増加などによるものであります。

### (経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等)

売上高は当連結会計年度計画6,053百万円に比べ311百万円減少し、5,741百万円(計画比5.1%減)となりました。これは主に相次ぐ台風による主要取引先の生産活動への影響等によるものです。経常利益は当連結会計年度計画284百万円に比べ15百万円減少し、268百万円(計画比5.6%減)となりました。これは主に減収の影響によるものです。売上高経常利益率は原材料費の高騰および人件費、設備投資による減価償却費等の増加がありましたが、経費削減に努めたことおよび台風被害等に対する受取保険金により、計画どおりの4.7%となりました。

#### (資本の財源及び資金の流動性)

a . キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### b.資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料・部品等の購入費用、製造経費、研究開発費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等であります。

### c . 財務政策

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。 短期運転資金は金融機関からの短期借入を、設備投資や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期 借入を基本としております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

## 技術支援契約

契約会社名	契約の相手方	契約期間	契約の内容
川上塗料 株式会社 (当社)	HANOI SYNTHETIC PAINT CO. (VIETNAM)	2015年 6 月 1 日から 2020年 6 月30日まで	モーターサイクル用塗料の製造販売技術並びに製造販 売権対価として売上高の一定率の技術権利料の受取

## 5【研究開発活動】

当社グループは、地球に優しい塗料開発を目指し、基本理念のもとに、研究開発においても地球に優しい環境配慮型塗料、お客さまにご満足いただける高性能差別化商品の開発に重点をおいております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。また、研究開発費は282百万円であります。

- 1.労働環境改善の一環として環境負荷物質を低減した製品のニーズが高いため、特化則物質低減タイプのフタル酸 樹脂塗料「ネオクイーン」を開発しました。
- 2.農業用水鉄管の防食性に寄与する高耐食性水系塗料を開発しました。
- 3. 省エネルギー化に貢献する超低温焼付1液型ウレタン塗料「ウレオールB3700」を開発しました。

# 第3【設備の状況】

# 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主として本社工場、千葉工場の塗料製造設備の増強・維持更新のため、295百万円の 投資を実施しております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## (1) 提出会社

2019年11月30日現在

			帳簿	 価額		従業
事業所名 (所在地)	設備の内容	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	員数(人)
本社及び本社工場 (兵庫県尼崎市)	製造設備 販売設備	188,439	73,319	27,483 (15,143.77)	289,242	83 [11]
東京営業所・東京工場 (東京都江戸川区)	II	22,691	2,032	412,538 (2,386.74)	437,262	17 [4]
千葉工場 (千葉県市原市)	"	81,931	222,062	69,235 (15,422.79)	373,229	22 [15]
名古屋営業所等 6営業所ほか	II.	42,920	211	42,037 (3,562.45)	85,169	17 [5]
越谷倉庫 (埼玉県吉川市)	塗料倉庫	3,506	0	154,163 (2,276.18)	157,670	1 [-]

## (2) 子会社

2019年11月30日現在

				帳簿価額			
会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
ダイヤス 化成(株)	本店 (大阪府守口市)	販売設備	1,267	63	5,823 (119.45)	7,154	2 [2]

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
  - 2.従業員数の[ ]は平均臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

# 第4【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)		
普通株式	4,000,000		
計	4,000,000		

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,000,000	1,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年6月1日 (注)	9,000,000	1,000,000	-	500,000	1	41,095

(注) 2017年 2 月24日開催の第102回定時株主総会決議により、2017年 6 月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行ったことによる減少であります。

## (5)【所有者別状況】

2019年11月30日現在

	株式の状況(1単元の株式数 100株)								
区分	政府及び地 合動機関		金融商品	その他の	外国法人等		個人その他	計	単元未満株 式の状況
	方公共団体		取引業者	法人	個人以外	個人	個人での他	ĒΤ	(株)
株主数(人)	-	5	15	62	11	-	916	1,009	-
所有株式数 (単元)	1	515	491	2,753	177	-	6,020	9,956	4,400
所有株式数の 割合(%)	-	5.17	4.93	27.65	1.78	-	60.47	100.00	-

(注)自己株式は「個人その他」欄に31単元と「単元未満株式の状況」欄に21株含めて記載しております。

# (6)【大株主の状況】

## 2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川上塗料共栄会 1	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	77	7.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	60	6.03
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	57	5.72
畠山 美苗	富山県富山市	26	2.65
川上 寿雄	東京都中央区	26	2.61
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	26	2.61
大石 和弘	埼玉県新座市	23	2.31
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	22	2.26
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	20	2.07
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	20	2.02
計	-	359	36.06

<sup>(</sup>注)1. 1は、当社取引先の販売店持株会であります。

# (7)【議決権の状況】

【発行済株式】

## 2019年11月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)			-	-
議決権制限株式(その他)			-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式)	5,900	ı	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式)	989,700	9,897	-
単元未満株式	(普通株式)	4,400	-	-
発行済株式総数		1,000,000	•	-
総株主の議決権		-	9,897	-

<sup>2.</sup> 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## 【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上塗料㈱	兵庫県尼崎市塚口本町 2-41-1	3,100	-	3,100	0.31
㈱友進商会	大阪府守口市大庭町 2 - 8 - 24	-	2,800	2,800	0.28
計	-	3,100	2,800	5,900	0.59

(注)(㈱友進商会は(6)大株主の状況欄(注)1に記載の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)	
当事業年度における取得自己株式	20	26	
当期間における取得自己株式	-	-	

(注)当期間における取得自己株式欄には、2020年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

1) EANITE WEST OF THE POST								
	当事訓	業年度	当期間					
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)				
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-				
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	1	-				
その他	-	-	-	-				
保有自己株式数	3,121	-	3,121	-				

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、2020年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得または処分した 株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、業績推移、設備投資や研究開発など将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の充実を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、未だ低い自己資本比率を改善し財務体質を強化することを念頭に置きながら、市場

ニーズに応える製品の提供に必要な技術開発や生産体制強化のために有効投資してまいりたいと考えております。 当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	
2020年 2 月21日 定時株主総会決議	24,921	25	

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境に迅速に対応し、経営効率の向上を図り、経営の健全性及び透明性を強化することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。当社事業を通じて株主の皆様をはじめとした取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに貢献することが企業価値を高めることであると認識しております。

### 2.企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### 企業統治の体制の概要

当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「監査役会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

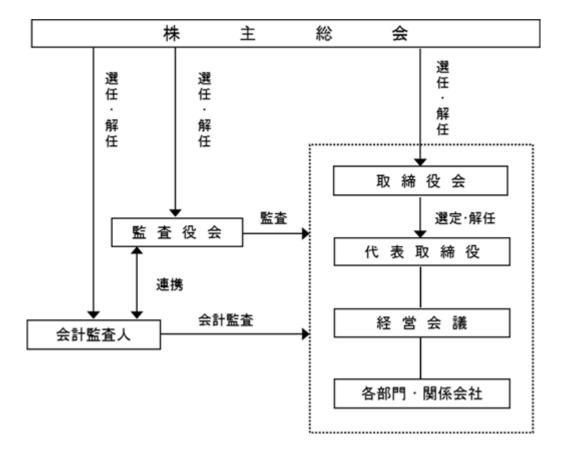
「取締役会」は取締役7名(うち社外取締役1名)で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定しております。また、監査役3名も出席し透明性を高めるとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。議長は代表取締役会長である野村茂光が務めております。なお、構成員の氏名等については、後記「(2)役員の状況」をご参照ください。

「監査役会」は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。なお、構成員の氏名等については、後記「(2)役員の状況」をご参照ください。

「経営会議」は取締役(社外取締役除く)6名と常勤監査役1名で構成され、月2回開催し、取締役の職務の状況及び各部門の運営状況等を確認すること並びに業務執行に関して協議を行っております。議長は代表取締役社長である村田泰通が務めております。なお、構成員の氏名等については、後記「(2)役員の状況」をご参照ください。

なお、当社では、会社規模を勘案し、指名委員会、報酬委員会等、独立した諮問委員会は設置しておりませh。

企業統治の体制を図示すると次の通りであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社を取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要と考えており、当社の企業規模や事業計画等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

#### 3.企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について以下のとおり決定し整備の状況を確認しております。

- 1)当社および子会社の取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を当社および子会社の役員および使用人が法 令・定款および会社規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。コンプライアンス委員会を設置し、必 要に応じて当社グループにおける法令、定款、社内規則、企業倫理および社会倫理の遵守状況の確認と問題の 指摘および改善の提案を行い、経営会議に報告する。内部通報制度規程に基づき通報者に不利益がおよばない 内部通報体制を整え、コンプライアンス委員会が掌握して運用する。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反 社会的勢力に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、リスク管理規程に基づき対処し、統括責任者である社長が推進部門において「実施責任者」を指名して当社および子会社の危機管理の対応にあたるものとする。また、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行い危機発生時には迅速かつ適正な対応を行うことができる体制を整備する。実施責任者は、リスクの防止に係る指導を実施し、また、部門で対応できない事項または重大性・緊急性のある事項については経営会議に報告し、全社的・組織横断的なリスク状況の監視および対応を行うものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は事業計画を定め、年度の経営方針を策定することで取締役、使用人が共有する全社的な目標を明確化する。事務規程に基づく職務分掌による権限配分・委譲により意思決定の迅速化を図り、業務担当取締役は全社的な目標達成のために、各部門方針として具体的目標および効率的な達成の方法を定める。本部長会議・経営会議・取締役会では階層に応じた進捗状況をレビューし、情報を共有化して協議し改善を促す。

5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社および関連会社の事業に関しては、「関係会社管理規程」に基づき管理する。役員を任命し、当社の経営会議または取締役会に重要事項を報告させることで、業務および会計の状況を監督する。監査役は必要に応じて子会社の監査も行い、会計監査人や内部統制委員会と密接な連携を図り、当社グループ全体の監視・監督を実効的かつ適正に行う。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびに その使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。当該使用人は、監査役に係る業務を優先する。監査役の補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。

7)当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する 体 制

当社および子会社の取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令上疑義のある行為に関する情報などを速やかに報告するものとする。監査役は当社の取締役会のほか重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため必要に応じて重要な会議に出席するとともに、当社および子会社の稟議書等重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社および子会社の取締役および使用人にその説明を求めることができる。監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および子会社の取締役および使用人に周知徹底する。

### 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人と密接に連携して情報の交換を行い、独立性を保ち、取締役社長との間で適時意見を 交換する。監査役がその職務の執行について生じる費用および債務については、会社は当該監査役の職務の執 行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

# (2)【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 20.0%)

男性 8名 女性 2 <del>7</del>	氏名	プラ 5 女性の比率 生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
			1968年4日			
				三井物産ソルベント・コーティング		
			1000-371	株式会社(現 三井物産ケミカル株		
				式会社)取締役関西支店長		
代表取締役会長	野村 茂光	1945年7月1日生	1996年4月	同社代表取締役社長	(注)3	10
				当社取締役副社長兼営業本部長		
				代表取締役社長		
			2019年2月	代表取締役会長(現任)		
			1981年4月	当社入社		
			2009年2月	粉体塗料技術部長兼主席研究員		
			2009年9月	粉体塗料技術部長兼第 1 技術部長		
				技術本部副本部長兼粉体塗料技術部		
				<b>長</b>		
() <del></del>			2013年12月	技術本部副本部長兼粉体塗料技術部		
代表取締役社長	村田泰通	1955年8月14日生		長兼第2技術部長	(注)3	1
技術本部長 			2014年2月	取締役技術本部長兼粉体塗料技術部		
				長兼第2技術部長		
			2016年3月	取締役技術本部長兼粉体塗料技術部		
				長兼第1技術部長兼第2技術部長		
			2019年2月	代表取締役社長兼技術本部長 (現		
				任)		
			1997年10月	センチュリー監査法人(現 EY新日		
				本有限責任監査法人)入所		
取締役			2001年5月	公認会計士登録		
以新校 経理部長	松下田佳子	1966年11月21日生	2010年12月	同監査法人 退職	(注)3	1
WE-THE C			2012年2月	当社取締役経理部長		
			2013年8月	取締役経理部長兼総務部長		
			2017年2月	取締役経理部長(現任)		
			1976年7月			
			1999年2月	北日本営業所長兼仙台営業所長		
			2005年12月	東京営業所長		
			2008年12月	東日本営業部長兼東京営業所長		
			2010年12月	営業副本部長兼東日本営業部長兼東		
取締役				京営業所長		
営業本部長兼営業企画室長	野村 眞一	1955年 9 月16日生	2011年3月	営業副本部長兼東日本営業部長兼東	(注)3	1
				京営業所長兼営業企画室長		
			2014年12月	営業副本部長兼東日本営業部長兼営		
				業企画室長		
			' ' ' '	営業副本部長兼営業企画室長		
			2015年2月	取締役営業本部長兼営業企画室長		
				(現任)		

役職名	氏名	生年月日		略歴	任期	所有株式数 (千株)
			1980年4月	三井物産株式会社入社		
			2007年1月	三井物産ソルベント・コーティング		
				株式会社(現 三井物産ケミカル株		
				式会社)取締役機能材料事業部長		
取締役			2009年4月	三井物産ケミカル株式会社関西支店		
資材部長兼OEM室長兼	宮司 裕之	1956年10月31日生		長補佐	(注)3	0
総務部担当			2010年12月	三井物産株式会社機能化学品業務部		
				業務監査室内部監査人		
			2014年10月	当社資材部長兼OEM室長		
			2017年2月	取締役資材部長兼OEM室長兼総務部		
				担当(現任)		
			1978年4月	当社入社		
			2007年12月	千葉工場長兼千葉工場製造課長		
取締役			2009年10月	本社工場生産管理部長		
   生産本部長兼本社工場長兼製造	   作本 政英	1959年4月10日生	2014年5月	本社工場生産管理部長兼製造部長	(注)3	0
部長			2016年6月	本社工場長兼製造部長		
			l .	取締役生産本部長兼本社工場長兼製		
				造部長(現任)		
			1975年4月	職業訓練大学校(現 職業能力開発		
				総合大学校)塗装科助手採用		
			1985年2月	工学博士(東京大学)		
				同校塗装科助教授		
取締役	坪田 実	1949年10月30日生		職業能力開発総合大学校専門基礎学	(注)3	0
				科准教授		
			2015年3月			
			2016年2月	当社取締役(現任)		
			1980年4月	当社入社		
				第 1 技術部副部長兼主席研究員		
			l .	第 1 技術部長兼主席研究員		
監査役(常勤)	   矢野 光芳	1956年3月1日生	2016年3月	技術本部付(部長待遇)	(注)4	0
				技術本部付(部長待遇)兼監査役補	()	
				佐		
			2018年2月	 監査役(常勤)(現任)		
				公認会計士登録		
				センチュリー監査法人(現 EY新日		
				本有限責任監査法人)代表社員		
			2009年6月	同監査法人 退職		
監査役	   檀上 秀逸	   1947年11月25日生		公認会計士檀上秀逸事務所所長(現	(注)4	0
	,,,,,			任)		
			2011年6月	美津濃株式会社社外監査役		
				株式会社ノザワ社外監査役(現任)		
				当社監査役(現任)		
			<del> </del>	弁護士登録(大阪弁護士会)		
監査役	   小林 京子	   1972年 7 月22日生	,	色川法律事務所入所	(注)4	0
	, , , , , ,		2018年2月	当社監査役(現任)	- / -	
	I	I	1 1 = / 3		I	17
				計		] ''

- (注)1.取締役 坪田実氏は、社外取締役であります。
  - 2.監査役 檀上秀逸氏と、小林京子氏は社外監査役であります。
  - 3.2019年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 4.2018年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 5. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。各人とも当社との間には、人的関係、「 役員一覧」に記載した以外の資本的関係はなく、また一般株主との利益が相反するような取引関係その他の利害関係もないため、当社に対して独立した立場にあります。

社外取締役 坪田実氏は、塗料物性・塗料技術の専門家として培った豊富な経験や専門的知見により、業務執行を担う経営陣から独立した客観的視点から経営に対する提言を頂くことが、当社にとって有用であると考えております。

社外監査役 檀上秀逸氏は、公認会計士として長年にわたる会計監査経験に基づく高い見識と他社の社外監査 役の実績から、また、客観的かつ中立な立場から監視を行って頂くことが当社にとって有用であると考えており ます。

社外監査役 小林京子氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、その専門的見地から、また、客観的かつ中立な立場から監視を行って頂くことが当社にとって有用であると考えております。

社外取締役は、取締役会に出席し、業務執行を担う経営陣から独立した立場で客観的視点により経営に対する 提言を行い、議決権を行使しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、取締役の業務執行に対して客観的な観点から発言し監査しております。

社外取締役及び社外監査役が独立性を維持し、それぞれの有する専門的知識や経験に基づき意見を述べることで公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与し、会社にとって有用であると考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を満たしていることに加え、一般株主との利益相反が生じないことを基準としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部 統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は内部統制委員会から適宜報告及び説明を受けて、内部統制の状況を把握し、客観的かつ中立な立場から必要に応じて助言、発言できる体制を整えております。また、社外監査役は会計監査人及び常勤監査役との情報交換を通じて連携を図り、監査方針に基づく各部門の内部監査及びヒアリングを実施しております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役(3名、内2名は社外監査役)は、年度ごとに作成する「監査計画」に基づいて各部門の内部監査を実施しております。また、監査役は取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意思表明を行い、経営に対する監視の強化に努めております。

なお、社外監査役檀上秀逸氏は公認会計士として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役小林京子氏は弁護士として会社法務に関する相当程度の知見を有しております。

### 内部監査の状況

当社は内部監査を担当する独立した部門は設けておりませんが、各部門より選抜されたメンバーによる内部統制委員会(7名)を設置し、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っており、内部監査の結果につきましては、経営会議及び取締役会へ報告しております。

会計監査人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、内部統制委員会と連絡を密にして、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b.業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 守谷 義広指定有限責任社員 業務執行社員 葉山 良一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名であります。

d . 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、監査法人の品質管理体制が整備されていること、専門性や独立性を有すること、監査費用が相当であること等を監査法人の選定方針としております。現任のEY新日本有限責任監査法人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、当年度の会計監査の実施状況等の相当性などを検討した結果、監査の適正性、信頼性等が確保できると認められることから当社の会計監査人として適当と判断しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監査 及び検証することによる評価を行なっています。評価にあたっては会計監査人からその職務についての報告を 受け、また、必要応じて説明を求め、社内関連部署に意見聴取して得た資料に基づいて評価を行なっており、 会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

#### 監査報酬の内容等

a.監査公認会計士等に対する報酬

	前連結会計年度		当連結会計年度	
区分	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	16,500	-	16,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	16,500	-

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬((a)を除く) 該当事項はありません。
- c . その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等より提示されれる監査計画の内容をもとに、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査 人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監 査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、従来、定額である固定報酬および役員退職慰労金で構成されておりました。しかしながら、経営環境の変化に伴う経営課題の複雑化およびコーポレート・ガバナンスの強化要請などの外的要因への対応や業務改革への取組など継続的な企業価値の向上を図るため、より優秀な人材の確保や取締役の意欲をさらに高める事を目的とした、業績との連動性の高い合理的で公正な報酬制度の設計が必要と考え、役員退職慰労金制度の廃止を含めた報酬制度の見直しをすることといたしました。現時点では短期的な視点での「収益性の確保」および「配当維持」を最優先事項としており、短期的なインセンティブとしての業績連動報酬を導入することとしました。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、業績向上及び企業価値増大に対する意欲を高め、求められる役割と責任にふさわしい報酬制度とすることを基本方針としております。個々の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会により委任された代表取締役社長が、当社の定める一定の基準に基づいて、監査役の報酬は常勤・非常勤の別や業務分担の状況を考慮して監査役の協議により決定しております。なお、役職ごとの方針は定めておりません。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、役位に応じた堅実な職務遂行を促すための固定報酬と前連結会計年度の連結経常利益額の実績に応じて支給する業績連動報酬の2種類で構成されております。なお、社外取締役につきましては、独立性・客観性を保つ観点から固定報酬のみといたします。

業績連動報酬に係る指標は、連結経常利益額であり、当該指標を選択した理由は、連結グループ全体の業績を 反映しており、経営目標達成度がステークホルダーにもわかりやすいこと、簡単かつ正確に測定でき恣意性を排 除できることなどから短期的な指標に最適と判断したためであります。

業績連動報酬の額の決定方法は、期初に定めた目標連結経常利益額に対する達成度に応じて支給率 0~100%の範囲で算出し、役位別に固定報酬の20%を上限(使用人兼務取締役については使用人分給与も含めた固定報酬の20%を上限)としております。なお、目標連結経常利益額に達しない場合は業績連動報酬は支給いたしません。

また、連結経常利益額の目標額および支給率100%とする額は、過去5年の売上高・経常利益・経常利益率の平均をもとに、経済情勢や市場動向および同業他社の状況などを勘案して設定し、毎年見直します。

なお、中長期的なインセンティブとしての業績連動報酬の導入については、今後検討してまいります。 監査役の報酬は、監査役としての役割と独立性の観点から固定報酬のみで構成されております。

役員の報酬等については、2020年2月21日開催の第105回定時株主総会において、取締役の報酬限度額につきましては年額250,000千円以内(うち社外取締役分30,000千円以内、また、使用人兼務取締役については使用人分給与は含めない)、監査役の報酬限度額につきましては年額85,000千円以内と決議いただいております。また、役員の員数は定款に、取締役は10名以内、監査役は4名以内と定めております。

役員退職慰労金につきましては、2020年1月14日開催の取締役会において2020年2月21日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって制度の廃止を決議し、第105回定時株主総会において廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。支給の時期は、各氏の退任時としております。

なお、業績連動報酬は第106期より導入のため、当事業年度の連結経常利益額の目標額は存在せず、提出会社 の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬および役員退職慰労金であります。

役員区分ごとの報酬等の総額	報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
17 日グカとこの形飾寺の総役、	我師寺の作規がい続領及いが多とよる12貝の貝女

初号应入	報酬等の総額	報酬等の種類別	対象となる役員の	
役員区分	(千円)	固定報酬	退職慰労引当金 繰入額	員数(名)
取締役 (社外取締役を除く)	44,463	32,934	11,529	7
監査役 (社外監査役を除く)	12,328	11,040	1,288	1
社外役員	8,320	7,800	520	3

- (注)1,取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。
  - 2. 上記の役員の員数には、2019年2月22日開催の第104回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

EDINET提出書類 川上塗料株式会社(E00896) 有価証券報告書

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの 該当事項はありません。

## (5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式価値の変動又は株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、取引先との良好な取引関係の維持・強化による企業価値の向上を目的として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は取引先との長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的として当社の持続的成長と中長期的な価値の向上の観点から、総合的に勘案して株式を保有することにしております。保有の意義が希薄と考えられる投資株式については、出来る限り速やかに処分・縮減していく基本方針のもと、毎年、取締役会で保有目的の適切性や成長性・経済的合理性等を取引状況や保有先企業の経営成績及び株価、配当等を確認の上、個別銘柄ごとに検証しております。

#### b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	14,948
非上場株式以外の株式	16	778,374

### (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 ( 千円 )	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	360	取引関係を強化するための株式累積投資による 増加

### (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	1
非上場株式以外の株式	-	-

# c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報 特定投資株式

	当事業年度	前事業年度			
 	株式数(株)	株式数(株)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無	
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	及び体式数が増加した连田	体行の行無	
積水八ウス(株)	134,438	134,438	・取引関係維持・強化	無	
行列ハインス((水)	317,945	230,023	4X5  美  水離1寸 · 5出11	***	
関西ペイント(株)	52,500	52,500	・取引関係維持・強化	無	
	144,795	111,667	4X5  美  水離1寸 · 5出11	<del>////</del>	
オーウエル(株)	100,000	-	・取引関係維持・強化	<b>4</b>	
(注3)	68,000	-	4X5  关  水能寸寸 * 53  16 	有	

	当事業年度	前事業年度			
<b>銘柄</b>	株式数(株)	株式数(株) 保有目的、定量的な保有効果		当社の株式の	
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	及び株式数が増加した理由	保有の有無	
三井物産㈱	30,000	30,000	取引関係維持・強化	有	
二升初座机	58,185	53,235	4X5  美  赤維打す * 53  16	<b>用</b>	
(株)クボタ	27,000	27,000	・取引関係維持・強化	<del>(m.</del>	
(株)グバタ	45,589	52,299	4X5  美  永維持・短代 	無	
— ++ /\r \\\	12,585	12,585	TT 2   188 / 5 / 44 + ± 3 + / 1/	<del>_</del>	
三井化学(株) 	33,010	36,257	・取引関係維持・強化 	有	
(株)みずほフィナン	140,400	140,400	소라파기쪽으로	fur.	
シャルグループ	23,755	26,437	金融取引等の安定化	無	
-	15,000	15,000	TT 2   188 / 5 / 44 + ± 3 4 / 1/	fur.	
北越工業㈱	19,215	18,930	・取引関係維持・強化 	無	
++ 88 89 +46/44)	10,038	10,038	TT 3   88 /5 /4++ 34 //	- frrr	
井関農機㈱	16,181	18,540	・取引関係維持・強化 	無	
	4,840	4,840	TT 3   88 /5 /4++ 34 //	<u>+</u>	
大日精化工業㈱	15,947	16,068	取引関係維持・強化	有	
三井住友トラスト・	3,005	3,005		fur.	
ホールディングス(株)	12,581	13,678	金融取引等の安定化	無	
(44)	8,801	8,462	取引関係維持・強化	- fru	
(株)コロナ	10,481	9,655	株式累積投資による増加	無	
	1,500	1,500	TD 3   BB /5 //+++ 34/1/	477	
愛知時計電機㈱	6,457	6,067	・取引関係維持・強化	無	
了	2,757	2,757	TD 3   BB /5 //++ 34/1/	4777	
石原産業(株)	3,233	3,437	・取引関係維持・強化 	無	
古におって光(株)	3,480	3,480	TT 3   88 /5 /4++ 34 //	4111	
高圧ガス工業㈱	2,818	3,086	取引関係維持・強化	無	
日本製鉄(株)	109	109	TD 3   FB   15   White   14   U	<b></b>	
(注4)	175	226	取引関係維持・強化 	無	

# (注) 1. みなし保有株式はありません。

- 2.当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。なお、保有の合理性については、2019年7月29日開催の取締役会において、保有に伴う便益やリスク等を総合的に勘案し、検証しております
- 3.オーウエル㈱は、2018年12月13日付で、東京証券取引所市場第二部に上場したことから、当事業年度より記載しております。
- 4.新日鐵住金㈱は、2019年4月1日付で、日本製鉄㈱に商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式 該当事項はありません。

# 第5【経理の状況】

- 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年12月1日から2019年11月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3.連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

# 1【連結財務諸表等】

# (1)【連結財務諸表】 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,996	1,714,005
受取手形及び売掛金	з 2,276,161	3, 5 2,497,291
商品及び製品	768,508	785,770
仕掛品	36,553	41,196
原材料及び貯蔵品	293,035	258,473
その他	44,680	40,261
流動資産合計	4,967,935	5,336,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 347,001	2, 3 340,756
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 191,439	2, 3 297,690
土地	з 710,682	з 711,282
リース資産(純額)	2 53,883	2 38,604
その他(純額)	2 99,815	2 180,615
有形固定資産合計	1,402,822	1,568,950
無形固定資産	5,321	3,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1, з <b>647,348</b>	1, 3 808,710
長期預け金	19,970	19,944
繰延税金資産	149,414	106,373
その他	8,577	6,316
投資その他の資産合計	825,311	941,345
固定資産合計	2,233,455	2,514,014
資産合計	7,201,390	7,851,013

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	з 1,708,839	3, 5 <b>1,887,854</b>
短期借入金	з 1,260,284	з 1,204,623
未払費用	291,912	298,295
未払法人税等	54,019	38,601
その他	64,010	5 169,184
流動負債合計	3,379,066	3,598,558
固定負債		
長期借入金	<sub>3</sub> 669,680	з 812,895
リース債務	40,243	24,201
役員退職慰労引当金	82,909	81,770
退職給付に係る負債	750,488	765,656
その他	109,575	115,347
固定負債合計	1,652,896	1,799,870
負債合計	5,031,963	5,398,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	1,373,190	1,547,215
自己株式	8,194	8,277
株主資本合計	1,906,090	2,080,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,815	410,026
退職給付に係る調整累計額	36,478	37,475
その他の包括利益累計額合計	263,336	372,551
純資産合計	2,169,427	2,452,584
負債純資産合計	7,201,390	7,851,013

# 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

		(1121113)
	前連結会計年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
	5,692,019	5,741,928
売上原価	1, 3 4,580,064	1, 3 4,641,305
売上総利益	1,111,954	1,100,622
販売費及び一般管理費	2 868,612	2 893,657
営業利益	243,342	206,964
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	22,733	23,526
持分法による投資利益	937	803
技術権利料	23,182	20,275
受取保険金	8,272	23,292
その他	4,495	4,915
営業外収益合計	59,643	72,836
営業外費用		
支払利息	10,612	9,577
固定資産除却損	1,120	1,604
その他	460	593
営業外費用合計	12,194	11,775
経常利益	290,792	268,025
税金等調整前当期純利益	290,792	268,025
法人税、住民税及び事業税	79,904	75,763
法人税等調整額	9,789	6,687
法人税等合計	70,114	69,076
当期純利益	220,677	198,948
親会社株主に帰属する当期純利益	220,677	198,948

# 【連結包括利益計算書】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	220,677	198,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,455	110,211
退職給付に係る調整額	2,520	996
その他の包括利益合計	1 95,975	1 109,214
包括利益	124,702	308,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,702	308,162
非支配株主に係る包括利益	-	-

# 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

					(十座・113)
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	1,177,436	8,014	1,710,517
当期変動額					
剰余金の配当			24,924		24,924
親会社株主に帰属する当期 純利益			220,677		220,677
自己株式の取得				180	180
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	195,753	180	195,573
当期末残高	500,000	41,095	1,373,190	8,194	1,906,090

	-			
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計
当期首残高	393,270	33,958	359,312	2,069,829
当期变動額				
剰余金の配当				24,924
親会社株主に帰属する当期 純利益				220,677
自己株式の取得				180
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	93,455	2,520	95,975	95,975
当期変動額合計	93,455	2,520	95,975	99,597
当期末残高	299,815	36,478	263,336	2,169,427

# 当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

					(十四・113)
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	41,095	1,373,190	8,194	1,906,090
当期变動額					
剰余金の配当			24,922		24,922
親会社株主に帰属する当期 純利益			198,948		198,948
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	174,025	82	173,942
当期末残高	500,000	41,095	1,547,215	8,277	2,080,033

	-				
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累 計額合計	純資産合計	
当期首残高	299,815	36,478	263,336	2,169,427	
当期変動額					
剰余金の配当				24,922	
親会社株主に帰属する当期 純利益				198,948	
自己株式の取得				82	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	110,211	996	109,214	109,214	
当期変動額合計	110,211	996	109,214	283,157	
当期末残高	410,026	37,475	372,551	2,452,584	

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,792	268,025
減価償却費	120,700	129,747
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,454	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,596	1,139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,570	13,731
受取利息及び受取配当金	22,754	23,549
支払利息	10,612	9,577
受取保険金	8,272	23,292
為替差損益( は益)	124	323
持分法による投資損益(は益)	937	803
有形固定資産除却損	1,120	1,604
売上債権の増減額( は増加)	45,684	221,129
たな卸資産の増減額( は増加)	68,177	12,657
仕入債務の増減額( は減少)	27,288	179,014
その他	26,791	26,097
小計	353,274	370,865
利息及び配当金の受取額	22,879	23,674
利息の支払額	10,533	9,194
法人税等の支払額	68,624	90,621
保険金の受取額	8,272	23,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,269	318,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,854	201,229
投資有価証券の取得による支出	361	360
その他	5,873	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,343	199,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	20,000	60,000
長期借入れによる収入	500,000	580,000
長期借入金の返済による支出	492,489	432,446
リース債務の返済による支出	16,042	16,042
配当金の支払額	24,843	24,864
その他	124	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,499	46,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	319
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	174,554	165,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,442	1,548,996
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,548,996	1 1,714,005
- 10 mar/2 O - 10 mar   1 m   10 m	,,	,,

#### 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

子会社は1社であり連結しております。

連結子会社名 ダイヤス化成(株)

- 2 . 持分法の適用に関する事項
  - (1) 関連会社は1社であり持分法を適用しております。

関連会社名 (株)友進商会

- (2) ㈱友進商会は決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

- 4.会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

八 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - イ 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~45年

機械装置及び運搬具 4~8年

その他 3~15年

ロ 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

口 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基 準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が39,359千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が39,359千円増加しております。

### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の 総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反 映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,581 千円は、「固定資産除却損」1,120千円、「その他」460千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取保険金」および「保険金の受取額」は、金額的重要 性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、 前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フ ロー」の「受取保険金」 8,272千円および「保険金の受取額」8,272千円を独立掲記するとともに、「小計」 361,547千円を353,274千円に変更しております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 ( 2019年11月30日 )
<b>投資有価証券(株式)</b>	11,345千円	11,966千円
2 . 有形固定資産の減価償却累計額		
	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 ( 2019年11月30日 )
	(======================================	
3 . 担保に供している資産、並びに担f (1) 担保資産	3,928,309千円	3,925,890千円
	3,928,309千円	3,925,890千円
(1)担保資産 (財団抵当)	3,928,309千円	3,925,890千円 3,925,890千円 当連結会計年度 (2019年11月30日)
(1)担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場	3,928,309千円 呆付債務は次のとおりであります。 	当連結会計年度
(1)担保資産 (財団抵当)	3,928,309千円 呆付債務は次のとおりであります。 前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
(1)担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場 土地	3,928,309千円 保付債務は次のとおりであります。 前連結会計年度 (2018年11月30日) 420,904千円	当連結会計年度 (2019年11月30日) 420,904千円

干葉工場並びに九州営業所施設

1 X = X = 0 1 - X X X X X X X X X X X X X X X X X X		
	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
土地	66,418千円	67,018千円
建物及び構築物	98,813	100,731
計	165,232	167,749
(その他)		
	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 ( 2019年11月30日 )
投資有価証券	53,235千円	58,185千円
受取手形	255,063	308,447
計	308,298	366,632

### (2)担保付債務

	前連結会計年度 ( 2018年11月30日 )	当連結会計年度 ( 2019年11月30日 )
短期借入金	780,000千円	720,000千円
長期借入金(1年以内の返済分を含む)	708,716	947,368
支払手形及び買掛金	350,975	358,644
計	1,839,691	2,026,012

## 4.保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
26,738千円	

## 5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	190,426千円
支払手形	-	206,435
流動負債をの他(設備支払手形)	-	5,884

## (連結損益計算書関係)

1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
13,065千円	2,014千円

## 2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
従業員給料及び手当	231,186千円	236,000千円
運賃及び荷造費	148,703	148,850
退職給付費用	22,136	23,677
役員退職慰労引当金繰入額	11,446	13,337
貸倒引当金繰入額	2,454	-

## 3. 当期製造費用に含まれる研究開発費

(自	前連結会計年度 2017年12月 1 日 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	288,594千円	282,686千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	132,325千円	160,378千円
組替調整額		-
税効果調整前	132,325	160,378
税効果額	38,870	50,167
その他有価証券評価差額金	93,455	110,211
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	6,060千円	4,211千円
組替調整額	2,428	2,775
税効果調整前	3,631	1,436
税効果額	1,111	439
退職給付に係る調整額	2,520	996
その他の包括利益合計	95,975	109,214

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,000,000株	- 株	- 株	1,000,000株
自己株式				
普通株式(注)	3,839株	119株	- 株	3,958株

<sup>(</sup>注)普通株式の自己株式の株式数の増加119株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得 (提出会社帰属分)によるものであります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 2 月23日 定時株主総会	普通株式	24,924	25	2017年11月30日	2018年 2 月26日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 2 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,922	25	2018年11月30日	2019年 2 月25日

## 当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,000,000株	- 株	- 株	1,000,000株
自己株式				
普通株式(注)	3,958株	61株	- 株	4,019株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得 (提出会社帰属分)によるものであります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 2 月22日 定時株主総会	普通株式	24,922	25	2018年11月30日	2019年 2 月25日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2020年 2 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,921	25	2019年11月30日	2020年 2 月25日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金	1,548,996千円	1,714,005千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
	1,548,996	1,714,005

## (リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

塗料事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

### (金融商品関係)

- 1.金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

デリバティブ取引は外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は 行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。主な取引先の信用状況を 把握してリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

## 前連結会計年度(2018年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,548,996	1,548,996	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,276,161	2,276,161	-
(3)投資有価証券	604,101	604,101	-
資産計	4,429,259	4,429,259	-
(1)支払手形及び買掛金	1,708,839	1,708,839	-
(2)短期借入金	830,000	830,000	-
(3)長期借入金()	1,099,964	1,099,808	155
負債計	3,638,803	3,638,648	155

<sup>()1</sup>年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

## 当連結会計年度(2019年11月30日)

12.042 H 12. (1997 1997)					
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額 ( 千円 )		
(1) 現金及び預金	1,714,005	1,714,005	-		
(2) 受取手形及び売掛金	2,497,291	2,497,291	-		
(3)投資有価証券	781,794	781,794	-		
資産計	4,993,091	4,993,091	-		
(1)支払手形及び買掛金	1,887,854	1,887,854	-		
(2)短期借入金	770,000	770,000	-		
(3)長期借入金()	1,247,518	1,247,125	392		
負債計	3,905,372	3,904,979	392		

<sup>()1</sup>年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

### (注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 ( 2018年11月30日 )	当連結会計年度 ( 2019年11月30日 )
非上場株式	43,247	26,915

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年11月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 ( 千円 )	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,538,330	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,276,161	-	-	-
合計	3,814,491	-	-	-

## 当連結会計年度(2019年11月30日)

12maxi   12 (10.0   1.7300   )						
	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 ( 千円 )	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)		
現金及び預金	1,706,047	-	-	-		
受取手形及び売掛金	2,497,291	-	-	-		
合計	4,203,339	-	-	-		

## 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年11月30日)

	1 年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	830,000	-	-	1	-
長期借入金	430,284	310,908	200,932	108,284	49,556

## 当連結会計年度(2019年11月30日)

	1 年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	770,000	-	-	-	-
長期借入金	434,623	319,647	224,516	167,438	79,374

### (有価証券関係)

### 1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が	株式	604,101	176,884	427,216
取得原価を超えるもの	小計	604,101	176,884	427,216
連結貸借対照表計上額が	株式	-	-	-
取得原価を超えないもの	小計	-	-	-
合計		604,101	176,884	427,216

<sup>(</sup>注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,902千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 当連結会計年度(2019年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が	株式	781,794	193,794	588,000
取得原価を超えるもの	小計	781,794	193,794	588,000
連結貸借対照表計上額が	株式	-	-	-
取得原価を超えないもの	小計	-	-	-
合計		781,794	193,794	588,000

<sup>(</sup>注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,948千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) 該当事項はありません。

## 3.減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

## 2.確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	•					
	前連結会計年度		当	当連結会計年度		
	(自 2017年12月1日		(自	2018年12月 1日		
	至	2018年11月30日)	至	2019年11月30日)		
退職給付債務の期首残高		710,286千円		750,488千円		
勤務費用		40,083		43,024		
利息費用		6,359		6,718		
数理計算上の差異の発生額		6,060		4,211		
退職給付の支払額		12,301		38,786		
退職給付債務の期末残高		750,488		765,656		

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の調整表

にかる英圧の間正式		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年11月30日)	(2019年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	750,488	765,656
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	750,488	765,656
退職給付に係る負債	750,488	765,656
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	750,488	765,656

## (3)退職給付費用及びその内容項目の金額

	前連結会計年度		当	連結会計年度
	(自	2017年12月1日	(自	2018年12月 1 日
	至	2018年11月30日)	至	2019年11月30日)
勤務費用		40,083千円		43,024千円
利息費用		6,359		6,718
数理計算上の差異の費用処理額		18,297		18,643
過去勤務費用の費用処理額		15,868		15,868
確定給付制度に係る退職給付費用		48,872		52,517

## (4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度			連結会計年度
	(自 2017年12月1日		(自	2018年12月1日
	至	2018年11月30日)	至	2019年11月30日)
過去勤務費用		15,868千円		15,868千円
数理計算上の差異		12,237		14,432
合計		3,631		1,436

## (5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
未認識過去勤務費用	39,671千円	23,802千円
未認識数理計算上の差異	92,234	77,802
合計	52,562	53,999

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度				
	(2018年11月30日)	(2019年11月30日)				
割引率	0.9%	0.9%				
予想昇給率	4.1%	4.1%				

### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,010千円、当連結会計年度23,426千円であります。

# (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 ( 2019年11月30日 )
繰延税金資産		
未払費用	9,566千円	12,624千円
未払事業税	3,904	3,926
投資有価証券評価損	18,165	18,165
棚卸資産評価損	25,137	24,532
退職給付に係る負債	229,649	234,290
役員退職慰労引当金	25,370	25,021
その他	3,269	3,594
計	315,063	322,156
評価性引当額	46,054	46,021
繰延税金資産合計	269,009	276,135
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	119,594	169,762
繰延税金負債合計	119,594	169,762
繰延税金資産( 負債)の純額	149,414	106,373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
持分法による投資利益	0.1	0.1
住民税均等割	1.2	1.3
評価性引当額増減額	0.5	0.0
税額控除	6.6	6.0
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	25.8

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)及び当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、 記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)及び当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)及び当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)及び当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

### 【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.25	当社製品の 販売 役員の兼任	塗料の販売	304,642	受取手形	115,178

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

## 当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.25	当社製品の 販売 役員の兼任	塗料の販売	309,971	受取手形	141,405

- (注)1.取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1 株当たり純資産額	2,178.05円	2,462.48円
1株当たり当期純利益	221.54円	199.75円

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。
  - 2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,677	198,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	220,677	198,948
普通株式の期中平均株式数(株)	996,122	996,004

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

### 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	770,000	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	430,284	434,623	0.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,042	16,042	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	669,680	812,895	0.31	2020年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,243	24,201	-	2020年~22年
その他有利子負債 長期預り金(取引保証金)	109,575	115,347	0.01	-
合計	2,095,825	2,173,108	-	-

- - 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
  - 3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	319,647	224,516	167,438	79,374
リース債務	16,042	8,159	-	-

### 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

# (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	1,345,594	2,755,568	4,217,028	5,741,928
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	84,234	144,604	232,653	268,025
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	66,714	109,362	175,979	198,948
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	66.98	109.80	176.68	199.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1 株当たり四半期純利益	66.98	42.82	66.88	23.06
(円)	00.90	42.02	00.00	23.00

# 2【財務諸表等】

# (1)【財務諸表】 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,721	1,646,707
受取手形	1, 21,311,700	1, 2, 4 1,573,414
売掛金	1 948,217	1 901,775
商品及び製品	767,716	783,155
仕掛品	36,553	41,196
原材料及び貯蔵品	293,035	258,473
前払費用	9,817	9,801
その他	31,102	26,655
流動資産合計	4,887,865	5,241,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 286,144	2 277,206
構築物	2 59,508	2 62,283
機械及び装置	2 186,200	2 293,477
車両運搬具	5,154	4,149
工具、器具及び備品	87,125	92,365
土地	2 704,859	2 705,459
リース資産	53,883	38,604
建設仮勘定	12,636	88,248
有形固定資産合計	1,395,512	1,561,794
無形固定資産		
ソフトウエア	2,508	915
その他	2,299	2,299
無形固定資産合計	4,807	3,214
投資その他の資産		
投資有価証券	2 631,513	2 793,323
関係会社株式	10,500	10,500
長期預け金	19,582	19,555
繰延税金資産	133,313	89,394
その他	8,527	6,266
投資その他の資産合計	803,437	919,040
固定資産合計	2,203,758	2,484,049
資産合計	7,091,623	7,725,229

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,153,375	2, 4 1,391,610
買掛金	1, 2 537,749	1, 2 473,843
短期借入金	2 1,260,284	2 1,204,623
リース債務	16,042	16,042
未払金	15,333	55,900
未払費用	1 290,894	1 297,325
未払法人税等	53,408	34,899
預り金	6,940	6,579
その他	24,742	4 88,999
流動負債合計	3,358,770	3,569,824
固定負債		
長期借入金	2 669,680	2 812,895
リース債務	40,243	24,201
退職給付引当金	693,881	707,250
役員退職慰労引当金	82,909	81,770
その他	106,783	112,447
固定負債合計	1,593,497	1,738,565
負債合計	4,952,268	5,308,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	41,095	41,095
資本剰余金合計	41,095	41,095
利益剰余金		
利益準備金	83,904	83,904
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,024,049	1,190,606
利益剰余金合計	1,307,954	1,474,511
自己株式	6,740	6,767
株主資本合計	1,842,309	2,008,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,046	408,000
評価・換算差額等合計	297,046	408,000
純資産合計	2,139,355	2,416,839
負債純資産合計	7,091,623	7,725,229

6,576

64,760

191,478

9,668 68,785

217,589

法人税等調整額

法人税等合計

当期純利益

【損益計算者】		(単位:千円)
	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	1 5,623,844	1 5,667,172
売上原価	1 4,540,761	1 4,601,427
売上総利益	1,083,082	1,065,745
販売費及び一般管理費	1, 2 844,328	1, 2 871,141
営業利益	238,754	194,603
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	1 22,688	1 23,481
技術権利料	23,182	20,275
受取保険金	7,753	23,292
その他	1 5,916	1 6,336
営業外収益合計	59,560	73,406
営業外費用		
支払利息	10,607	9,571
固定資産除却損	1,120	1,604
その他	210	593
営業外費用合計	11,938	11,770
経常利益	286,375	256,239
税引前当期純利益	286,375	256,239
法人税、住民税及び事業税	78,454	71,336

## 【製造原価明細書】

		前事業年度		当事業年度	
		(自 2017年12月	1日	(自 2018年12月	1日
		至 2018年11月	30日)	至 2019年11月	30日)
区分	区分     注記		金額(千円)	百分比 (%)	
材料費		3,006,463	68.7	3,045,430	68.7
<b>分務費</b>		836,876	19.1	836,994	18.9
経費	1	533,538	12.2	548,170	12.4
当期総製造費用		4,376,877	100.0	4,430,596	100.0
期首半製品及び仕掛品棚卸高		253,962		249,476	
当期半製品仕入高		6,730		6,822	
他勘定より振替高	2	161,696		171,796	
合計		4,799,267		4,858,691	
他勘定へ振替高	3	4,336		3,389	
期末半製品及び仕掛品棚卸高		249,476		242,012	
当期製品製造原価		4,545,454		4,613,289	

- (注) 当社の原価計算は原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を行っております。
  - 1.このうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度当事業年度外注加工費53,074千円52,505千円減価償却費110,900119,925補助材料費49,00152,046

- 2. 他勘定より振替高は製品勘定よりの受入、その他であります。
- 3.他勘定へ振替高は外注先への半製品の支給等であります。

# 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

							(羊瓜・113)																												
		株主資本																																	
		資本類	制余金		利益親																														
	資本金	次十进供人	次十利へ合へさ	刊光准件会	その他利	益剰余金	제 <del>살</del> 제소소소리																												
		資本準備金   資本剰余金合計   	貝學判示並百計	貝平剌赤並百計	貝平籾ホ並百計	貝平籾ホ並百計	貝个籾ボ立口計	貝學別示並百計	貝쑤籾ホ並百計	貝个制示立口引	貝	貝平利示並口前	貝平制示並口引	貝쑤케ボ並百計	貝쑤케ボ並百計	貝	貝平剌ボ壶百計	真本制示金百計	貝平籾ホ並百計	資本剰余金合計	貝平剌ボ壶百訂	貝쑤剌ホ並百計	貝쑤制亦並口引	貝쑤利尔亚口引	貝쑤利尔亚口引	貝 中 制 示 並 口 引	開本   真本期示金合計	利益华佣玉	利益华備金	利益华湘玉	利益準備金	計  利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	831,384	1,115,289																												
当期変動額																																			
剰余金の配当						24,924	24,924																												
当期純利益						217,589	217,589																												
自己株式の取得																																			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)																																			
当期変動額合計	-	-	-	-	-	192,665	192,665																												
当期末残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	1,024,049	1,307,954																												

	株主	資本	評価・換		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	6,615	1,649,768	389,731	389,731	2,039,499
当期変動額					
剰余金の配当		24,924			24,924
当期純利益		217,589			217,589
自己株式の取得	124	124			124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			92,684	92,684	92,684
当期変動額合計	124	192,540	92,684	92,684	99,855
当期末残高	6,740	1,842,309	297,046	297,046	2,139,355

# 当事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
		資本報	剣余金		利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	刊兴淮准令	その他利	益剰余金	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
		貝平牛佣並	貝	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	1,024,049	1,307,954
当期变動額							
剰余金の配当						24,922	24,922
当期純利益						191,478	191,478
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	166,556	166,556
当期末残高	500,000	41,095	41,095	83,904	200,000	1,190,606	1,474,511

	株主	 資本	評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計	
当期首残高	6,740	1,842,309	297,046	297,046	2,139,355	
当期变動額						
剰余金の配当		24,922			24,922	
当期純利益		191,478			191,478	
自己株式の取得	26	26			26	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			110,953	110,953	110,953	
当期変動額合計	26	166,529	110,953	110,953	277,483	
当期末残高	6,767	2,008,839	408,000	408,000	2,416,839	

#### 【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの......移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物3~45年機械及び装置8年その他3~15年

(2)無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

- 4. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が39,359千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が39,359千円増加しております。

### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,331千円は、「固定資産除却損」1,120千円、「その他」210千円として組み替えております。

### (貸借対照表関係)

1.関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 ( 2019年11月30日 )
短期金銭債権	238,733千円	260,582千円
短期金銭債務	1,519	1,815

2.担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

### (1)担保資産

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
有形固定資産	887,449千円	878,058千円
投資有価証券	53,235	58,185
受取手形	255,063	308,447
計	1,195,747	1,244,691

### (2)担保付債務

前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
1,839,691千円	2,026,012千円

## 3.保証債務

三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。

前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
26,738千円	28,610千円

## 4.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
受取手形	- 千円	186,691千円
支払手形	-	202,595
流動負債 その他(設備支払手形)	-	5,884

## (損益計算書関係)

1.関係会社との取引高は次のとおりであります。

	(自 至	前事業年度 2017年12月 1 日 2018年11月30日)	(自 至	当事業年度 2018年12月 1 日 2019年11月30日)
営業取引による取引高				
売上高		549,797千円		574,618千円
仕入高等		25,805		25,458
営業取引以外の取引による取引高		2,293		2,293

2.販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
従業員給料及び手当	213,949千円	219,593千円
運賃及び荷造費	144,567	143,752
退職給付費用	21,740	23,314
役員退職慰労引当金繰入額	11,446	13,337
貸倒引当金繰入額	2,472	-
減価償却費	9,632	9,658
おおよその割合		
販売費	70%	69%
一般管理費	30%	31%

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,250千円、関連会社株式1,250千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,250千円、関連会社株式1,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
未払費用	9,566千円	12,624千円
未払事業税	3,904	3,926
投資有価証券評価損	18,165	18,165
棚卸資産評価損	25,137	24,532
退職給付引当金	212,327	216,418
役員退職慰労引当金	25,370	25,021
その他	3,269	3,594
計	297,741	304,284
評価性引当額	46,054	46,021
繰延税金資産合計	251,687	258,263
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,373	168,868
繰延税金負債合計	118,373	168,868
繰延税金資産( 負債)の純額	133,313	89,394

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	1.2	1.3
評価性引当額増減額	0.5	0.0
税額控除	6.7	6.3
その他	1.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	25.3

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
	建物	286,144	11,261	-	20,200	277,206	1,162,028
	構築物	59,508	9,033	-	6,258	62,283	161,965
	機械及び装置	186,200	156,078	1,603	47,197	293,477	1,909,067
     有形	車両運搬具	5,154	1,750	0	2,755	4,149	53,738
固定	工具、器具及び備品	87,125	41,542	1	36,301	92,365	542,694
資産	土地	704,859	600	-	-	705,459	-
	リース資産	53,883	-	-	15,278	38,604	89,447
	建設仮勘定	12,636	110,485	34,873	-	88,248	-
	計	1,395,512	330,750	36,477	127,991	1,561,794	3,918,941
無形	ソフトウエア	2,508	-	-	1,592	915	15,236
固定	その他	2,299	-	-	-	2,299	1,304
資産	計	4,807	-	-	1,592	3,214	16,540

## (注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置 本社工場 17,276千円 千葉工場 138,802千円 工具、器具及び備品 本社工場 11,977千円 千葉工場 22,852千円

建設仮勘定 千葉工場 88,248千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	82,909	13,337	14,476	81,770

## (2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

# 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月 1 日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5 月31日 11月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1.当会社の株式の取扱いに関する手数料は、無料とする。 2.株主が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担 とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむえ得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行う。 ホームページアドレス:http://www.kawakami-paint.co.jp/
株主に対する特典	なし

<sup>(</sup>注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

# 第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第104期)(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)2019年2月22日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年2月22日近畿財務局長に提出

## (3) 四半期報告書及び確認書

(第105期第1四半期)(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)2019年4月12日近畿財務局長に提出 (第105期第2四半期)(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月12日近畿財務局長に提出 (第105期第3四半期)(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)2019年10月15日近畿財務局長に提出

### (4) 臨時報告書

2019年2月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2020年1月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

EDINET提出書類 川上塗料株式会社(E00896) 有価証券報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年 2 月21日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 葉山 良一 印

#### <財務諸表監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当 監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用され る。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価 の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制 を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価 も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上 塗料株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及び キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監查>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川上塗料株式会社の2019年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川上塗料株式会社が2019年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部 統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告 に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

### 独立監査人の監査報告書

2020年 2 月21日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 葉山 良一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。